



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月10日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 宮本 義雄 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,707	△2.5	50	—	50	—	38	—
29年8月期第2四半期	1,751	△16.7	△38	—	△36	—	△41	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 41百万円（-%） 29年8月期第2四半期 △34百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	27.19	—
29年8月期第2四半期	△30.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	876	167	19.1	117.44
29年8月期	924	126	13.7	88.72

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 167百万円 29年8月期 126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,541	1.8	24	—	20	—	10	—	7.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	1,427,700株	29年8月期	1,427,700株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	－株	29年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	1,427,700株	29年8月期2Q	1,327,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、外需内需いずれも好調で、景気は上向きな基調をたどっております。雇用についても就業者数が増加傾向で雇用所得も改善してきており家計についても持ち直してきており、個人消費も回復傾向にあります。

情報通信分野においては、政府が推し進める働き方改革など雇用人口の減少に応じた政策を進めるのにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しをみせております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品の販売もAIスピーカーをはじめ増加してきており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と集客効率の向上と会員数の増加に注力し、1顧客あたり単価の向上と集客コストや管理コストの削減に取り組み、利益確保をおこなってまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,707,169千円(前年同期比2.5%減)、営業利益は50,005千円(前年同期△38,774千円)、経常利益は50,325千円(前年同期△36,322千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,812千円(前年同期△41,046千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載しておりません。

① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができおり、顧客単価についても順調に伸ばすことができしておりますが、代行設定において利益率向上のため効率化を重視した案件見直しを実施いたしました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,415,650千円(前年同期比3.3%減)となりました。

② 会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。またロボットコールセンターについてもサポート対象機器をさらに増加させ、順調に運営しております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は291,519千円(前年同期比17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は876,315千円となり、前連結会計年度末に比べ47,694千円減少しました。

流動資産については773,446千円となり、前連結会計年度末に比べ56,590千円減少しました。これは主に、現金及び預金及びその他の流動資産が減少した一方、売掛金及び商品が増加したことによるものであります。

固定資産については102,868千円となり、前連結会計年度末に比べ8,895千円増加しました。これは主に、投資有価証券と無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は708,639千円となり、前連結会計年度末に比べ88,700千円減少しました。

流動負債については432,751千円となり、前連結会計年度末に比べ14,247千円減少しました。これは主に、買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債については275,888千円となり、前連結会計年度末に比べ74,452千円減少しました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は167,675千円となり、前連結会計年度末に比べ41,005千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、313,683千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は7,190千円(前年同四半期は13,959千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益50,325千円、売上債権の増加63,982千円、仕入債務の減少24,363千円、未収入金の減少29,612千円、未払消費税等の増加13,863千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,977千円(前年同四半期は11,739千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,787千円、無形固定資産の取得による支出4,089千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は93,034千円(前年同四半期は61,486千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出93,034千円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,904	328,696
売掛金	253,872	317,881
商品	43,375	53,408
原材料及び貯蔵品	7,885	5,972
前払費用	47,774	53,546
その他	44,960	16,055
貸倒引当金	△1,736	△2,115
流動資産合計	830,036	773,446
固定資産		
有形固定資産	8,427	9,617
無形固定資産	265	4,354
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	42,165
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,876	46,737
その他	31	31
貸倒引当金	△31,755	△31,755
投資その他の資産合計	85,281	88,897
固定資産合計	93,973	102,868
資産合計	924,009	876,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,894	54,531
1年内返済予定の長期借入金	180,362	161,696
未払法人税等	10,345	17,394
賞与引当金	3,000	7,540
その他	174,396	191,589
流動負債合計	446,998	432,751
固定負債		
長期借入金	341,193	266,825
繰延税金負債	2,306	3,577
その他	6,840	5,485
固定負債合計	350,340	275,888
負債合計	797,339	708,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,550	210,550
資本剰余金	195,050	195,050
利益剰余金	△282,752	△243,939
株主資本合計	122,847	161,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	8,114
為替換算調整勘定	△1,409	△2,099
その他の包括利益累計額合計	3,822	6,015
純資産合計	126,670	167,675
負債純資産合計	924,009	876,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,751,090	1,707,169
売上原価	1,067,928	984,998
売上総利益	683,162	722,170
販売費及び一般管理費	721,936	672,165
営業利益又は営業損失(△)	△38,774	50,005
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	347	136
受取地代家賃	687	—
貸倒引当金戻入額	2,830	281
その他	3,927	2,956
営業外収益合計	7,798	3,376
営業外費用		
支払利息	2,382	2,548
不動産賃貸費用	536	—
支払手数料	2,366	—
その他	61	507
営業外費用合計	5,346	3,056
経常利益又は経常損失(△)	△36,322	50,325
特別利益		
投資有価証券売却益	1,131	—
特別利益合計	1,131	—
特別損失		
固定資産除却損	1,938	—
貸倒引当金繰入額	1,172	—
特別損失合計	3,111	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,302	50,325
法人税、住民税及び事業税	2,762	11,512
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,762	11,512
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,064	38,812
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,046	38,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,064	38,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,873	2,882
為替換算調整勘定	415	△690
その他の包括利益合計	6,288	2,192
四半期包括利益	△34,776	41,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,776	41,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,302	50,325
減価償却費	10,762	1,596
のれん償却額	624	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	540	4,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,712	379
受取利息及び受取配当金	△352	△138
支払利息	2,382	2,548
為替差損益(△は益)	△564	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,131	—
固定資産除却損	1,938	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,449	△63,982
未収入金の増減額(△は増加)	17,005	29,612
長期未収入金の増減額(△は増加)	25,481	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,156	△8,120
仕入債務の増減額(△は減少)	15,205	△24,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△380	13,863
その他	4,216	△6,601
小計	△13,892	△340
利息及び配当金の受取額	352	137
利息の支払額	△2,431	△2,523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,011	△4,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,959	△7,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,413	△2,787
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△602
投資有価証券の売却による収入	4,528	—
無形固定資産の取得による支出	△3,065	△4,089
その他	△602	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,486	△93,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,486	△93,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,049	△105,209
現金及び現金同等物の期首残高	401,936	418,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,887	313,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連会計年度まで継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は328,696千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

- ①フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。
- ②集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。